

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22010	事業名	狭あい道路後退用地整備事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	02:道路橋梁費
		重点プロジェクト	-			目	01:道路橋梁総務費
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	亀山市狭あい道路後退用地整備要綱				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	建設部
課	建設管理課 管理G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	狭あい道路は、地震等災害発生時の避難・救命活動に支障をきたすことなどから、住環境の安全性・快適性の向上の観点から、狭あい道路の解消を図っていく必要がある。	幅員4m未満の狭あい道路	狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。	道路幅員が4m以上となるよう、狭あい道路に接して建築行為を行う際に、市に道路中心線から2m以上後退した用地を寄附するために建築主が負担した費用に対する助成金や、寄附面積等に応じた報償金を支給する。また、市道として取得した後退用地の舗装工事を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	道路後退に係る申請手続きを丁寧に説明するとともに、申請後の土地の寄附や報償費・助成金の支給に係る事務を速やかに行った。また、後退用地の舗装工事については、申請件数に相当する工事を実施できなかったが、国に交付金の増額要望を行い、追加交付を受けることができたため、一部工事を追加し施工することができた。	地籍調査事業実施時に本事業についての説明を実施し、地域住民の方の理解を深めることができた。また、申請手続き等について丁寧に対応し、土地の寄附や報償費・助成金の支給に係る事務を速やかに行った。国の交付金を活用し、遅延していた後退用地の舗装工事について、進捗を図ることができた。	狭あい道路を解消するため、道路後退事業の申請から寄付及び報償金・助成金支給までの手続き等を、申請者に丁寧に説明し事務を速やかに行った。また、市道として取得した後退用地の舗装工事については、国からの交付金を活用し、地域の理解や協力を得て施工を完了させ、事業進捗を図ることができた。					
計画額	予算額	事業費	18,100千円	19,680千円	33,500千円	30,185千円	19,700千円	17,107千円	12,300千円
		国・県支出金	8,000千円	8,700千円	15,700千円	14,042千円	8,800千円	7,150千円	5,320千円
		地方債		0千円				0千円	
		その他		0千円				0千円	
		一般財源	10,100千円	10,980千円	17,800千円	16,143千円	10,900千円	9,957千円	6,980千円
決算額	決算額	事業費		19,536千円		29,465千円		16,700千円	
		国・県支出金		8,700千円		14,042千円		7,150千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		10,836千円		15,423千円		9,550千円	
①期間内計画額(R4-7)			83,600千円	②期間外計画額(R8-)		-	①+②総計画額	83,600千円	

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,107千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	一般申請のうち寄附件数	成果	件	計画値	29	30	30	26
				実績値	50	31	25	
区間(路線)単位中心線立会地区数	地籍調査又は地元要望により行った区間(路線)単位中心線立会地区数	成果	地区	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	1	
				計画値				
				実績値				

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	A
十分な成果を得た	国からの交付金を活用し、以前から申請があった箇所の道路後退を進めることができた。また、地域の理解や協力を得られたことにより、遅延していた舗装整備についても進捗が図れたため、狭あい道路解消の効果が発揮できた。

事業の対象	事業の目的
幅員4m未満の狭あい道路	狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)
国からの交付金が年々減少していることから、道路後退の申請受理から舗装整備までを単年度で完了させるためには予算不足が生じている現状である。これにより、一部舗装整備が未完了となっており、住民要望にあった予算の確保が必要である。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	
継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する	
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの	令和8年度以降で対応するもの
国の交付金を活用する事業であるため、遅延している箇所を早期に完了させ、計画的な事業進捗を図る。また、用地帰属から舗装整備工事完了までの期間が長期になるため、地域の理解及び協力を得て、迅速な事業完了を目指す。	事業の計画的な推進に向けて、引き続き国の交付金協議等を通じて適正な予算を確保する。用地帰属から舗装整備工事までを確実に実施し、迅速な狭あい道路の解消に努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴				
成果判定	B	A	A	
事業展開	継続(拡大)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	建設部 建設管理課 管理GL 吉川 英稔
最終評価者	建設部 建設管理課長 曾我 信介